

自動車業界

主な出来事

2017年

- 1月 ●トヨタ自動車、米国生産拠点のトヨタ・モーター・マニュファクチャリング・インディアナにおいて、SUVの生産強化と工場全体の刷新のため約6億米ドルを投資すると発表
 - トヨタ自動車とダイハツ工業、新興国小型車カンパニー発足
- 2月 ●トヨタ自動車とスズキ、環境・安全・情報技術などでの協業に向け、業務提携の検討を開始
 - 国土交通省、道路運送車両法の保安基準等を改正。乗員保護などに関する国際基準改正への対応および自動走行車の公道実証実験を可能とする措置を実施
 - いすゞ自動車と日野自動車、国産初のハイブリッド連節バスを共同開発することで合意。2019年の市場投入を目指す
- 3月 ●トヨタ自動車、英国生産拠点のトヨタ・モーター・マニュファクチャリング UK バーナストーン工場に、2億4,000万ポンド(約340億円)以上の新規投資を行うことを発表
 - ヤフー、ソフトバンクの子会社で自動運転技術の開発を行うSBドライブ(東京都港区)に資本参加し、自動運転分野に本格参入
 - トヨタ自動車、マイクロソフト(米)と、同社のコネクテッドカー関連技術を含む特許ライセンス契約を締結
 - トヨタ自動車、日本電信電話とコネクテッドカー分野での情報通信技術開発・検証などを目的に協業することで合意
- 4月 ●富士重工業、SUBARU に商号変更
- 5月 ●トヨタ自動車、米国の半導体メーカーNVIDIA との協業を発表。同社のAI技術を用いて自動運転車の市場導入を加速
 - トヨタ自動車と日産自動車、本田技研工業およびエネルギー関連企業など計11社、燃料電気自動車向け水素ステーションの本格整備に向けた協業の検討に関する覚書を締結
 - ダイハツ工業、高齢者の事故低減に向けた産官学民での取り組みを開始
- 6月 ●トヨタ自動車、LINE とコネクテッドカー関連サービスの開発で協業すると発表

輸送機械

業界の概要

製品出荷額53兆円、全製造業出荷額の17.5%に相当

経済産業省の「平成26年工業統計調査」によると、2014年の自動車製造業(二輪車、車体・付随車、部分品・付属品を含む)の製品出荷額等は53兆3,101億円で、全製造業の17.5%に相当する。名実ともに日本の基幹産業である。

環境技術が最優先課題、PHV・EVの普及進む

地球温暖化や大気汚染など環境問題への対応が最優先課題である。HV(ハイブリッド車)の普及が進んでいるが、欧州、中国、米国などのEV(電気自動車)政策により、EV、PHV(プラグイン・ハイブリッド車)などの開発が進んでいる。

米国市場と中国市場が販売けん引、中国が最大市場に成長

世界的な販売を米国市場と中国市場がけん引。なかでも中国は世界最大の市場に成長。中国汽车工業会の発表によれば、2017年の新車販売台数は、前年比3.0%増の2,887万8,900台となった。

2017年の動向

国内生産台数、国内販売台数ともに前年を上回る

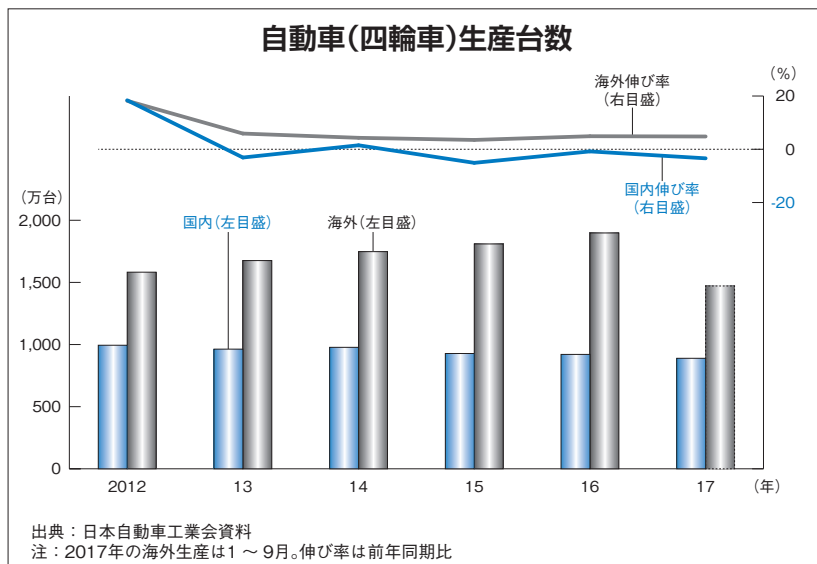
日本自動車工業会(自工会)の発表によると、2017年(1~12月)の四輪車国内生産台数は968万4,146台(前年比5.2%増)、国内販売台数は523万4,166台(同5.3%増)となった。

15年春の軽自動車税の増税以降不調だった軽自動車の販売が復調。登録車の販売も安全運転支援システムを標準装備した新型車の投入などで好調だった。しかし、9月以降はメーカーの無資格検査問題発覚の影響により減速がみられた。

海外生産、輸出も伸長

自工会の発表によると、2017年1~9月の四輪車海外生産台数は前年同期比4.8%増の1,471万1,805台となった。また2017年(1~12月)の輸出は前年比1.5%増の470万5,848台となった。

北米市場に一服感がみられたが、中国、欧州市場が好調に推移し、海外現地生産、輸出ともに伸長した。



2018年の展望

国内市場は停滞、米国販売にも息切れの懸念

2018年の国内自動車生産・販売は、伸び悩み見通し。少子高齢化、若者の車離れ、カーシェアリングの普及、買い替えサイクルの長期化などにより厳しい市場環境が続く。

海外生産は拡大が続くも、伸び率はやや減速する可能性がある。欧州・米国経済は堅調と予想されるが、米国では自動車販売の息切れが懸念される。また中国経済も減速の可能性をはらむ。

各国EV政策への対応が加速

北米、欧州、中国などの世界規模での環境規制強化により、自動車各社は、EVの開発が急務となっている。

中国では、EVやPHVの生産を義務づける規制が2019年から開始される。米国カリフォルニア州は販売台数に対するEV・PHV比率を一定数以上とする規制(ZEV規制)を2018年より強化。そのため自動車メーカーのEV・PHV展開が活発化する見通しである。

業界のポイント

次世代自動車の研究開発、外部連携が加速

EVやFCV(燃料電池車)などの環境対応車、また自動運転車、コネクテッドカー(ICT端末機能を有する車)などの分野で、次世代技術の開発競争が激化している。

グーグル(米)、テスラ(米)、アップル(米)、アマゾン(米)など新たな競争相手が台頭してくるなか、自動車メーカーは技術開発に向け、同業他社、通信業界、IT業界、半導体業界などとの外部連携を強化している。

無資格者による完成車検査問題が発覚

2017年9月18日、日産自動車で完成車検査を無資格の検査員が実施していたことが国土交通省の立ち入り検査で発覚した。さらにSUBARUも社内調査の結果、同様に無資格の検査員が完成車検査を行っていたことが判明。メーカーの法令順守が求められる一方、検査制度を実効あるものに見直す動きも始まった。

経営指標

	総合指標 (%)	収益性 (%)			効率性 (回)、(月)			安全性・安定性 (%)		
	総資本 経常 利益率	売上高 総利益率 (粗利率)	売上高 営業 利益率	売上高 経常 利益率	総資本 回転率	固定資産 回転期間	棚卸資産 回転期間	自己 資本 比率	流動 比率	固定 比率
自動車製造業	6.56	16.29	3.89	6.69	1.34	5.94	0.88	45.92	151.57	98.81
自動車卸売業	5.16	21.02	2.07	2.36	2.09	4.25	0.89	27.32	183.46	157.05
自動車小売業	1.91	23.45	0.54	0.89	2.40	3.08	1.20	15.63	226.85	327.08

出典：帝国データバンク「全国企業財務諸表分析統計(第60版)」
注：2016年度(2016年4月期～2017年3月期)決算データに基づく数値

主な出来事

2017年

- 7月 ●トヨタ自動車、米国テキサス州に北米新本社が完成
- 8月 ●ヤナセ、伊藤忠商事によるTOB(株式公開買い付け)が終了し同社の連結子会社に
 - トヨタ自動車とマツダ、持続的な協業関係のさらなる強化を目的とした業務資本提携に関する合意書を締結。米国での生産合弁会社の設立や電気自動車の共同開発などを進める予定
 - トヨタ自動車、デンソーや日本電信電話など6社と、コネクテッドカーに必要な大容量通信・データ処理技術の研究開発に向け「オートモーティブ・エッジ・コンピューティング・コンソーシアム」を創設し、国内外を問わず参加企業を募ると発表
- 9月 ●マツダとトヨタ自動車、デンソーの3社、電気自動車(EV)の基本構想に関する共同技術開発に向けた契約を締結。これにともない、共同開発拠点としてEV C.A. Spirit(名古屋市中村区)を設立
 - 日産自動車、完成検査工程における無資格者による検査の判明を受け、軽自動車を除く販売会社在庫の登録手続きを停止することを決定
- 10月 ●日産自動車、国土交通省の立ち入り検査で指摘された後も、国内の3工場の完成検査工程で無資格者による検査が行われていたと発表。これにともない、国内市場向けの全車両の出荷などを一時停止
 - SUBARU、国土交通省の要請による社内調査の結果、完成検査業務において無資格者が検査を行うなどの不適切事案が確認されたと発表
- 11月 ●トヨタ自動車とスズキ、2020年頃をメドにインド市場向けに電気自動車を投入することを目的に、協力関係構築の検討を進めることで合意
- 12月 ●トヨタ自動車、パナソニックと車載用角形電池事業での協業可能性を検討することで合意
 - トヨタ自動車、2030年にグローバル販売台数における電動車を550万台以上にする目標を発表、ゼロエミッション車であるEV・FCVは、合わせて100万台以上を目指す

自動車製造業の動向と展望

【四輪車製造】

(単位：百万円、%)

企業名 TDB企業コード(証券コード)	決算	売上高		経常利益		当期純利益	
			伸び率		伸び率		伸び率
トヨタ自動車(連結・米国)	17/3	27,597,193	-2.8	2,193,825	-26.5	1,831,109	-20.8
	18/3 予	29,000,000	5.1	2,450,000	11.7	2,400,000	31.1
400087148 (7203)	17/9 中	14,191,207	8.6	1,252,173	6.4	1,071,328	13.2
本田技研工業(連結・国際)	17/3	13,999,200	-4.1	1,006,986	58.5	616,569	79.0
	18/3 予	15,200,000	8.6	1,045,000	3.8	1,000,000	62.2
985757509 (7267)	17/9 中	7,489,295	11.2	577,628	3.3	381,341	8.4
日産自動車(連結)	17/3	11,720,041	-3.9	864,733	0.3	663,499	26.7
	18/3 予	11,800,000	0.7	-	-	705,000	6.3
985612708 (7201)	17/9 中	5,652,509	6.2	369,533	-6.9	276,509	-2.1
SUBARU(連結)	17/3	3,325,992	2.9	394,330	-31.7	282,354	-35.3
	18/3 予	3,410,000	2.5	375,000	-4.9	207,000	-26.7
985731100 (7270)	17/9 中	1,686,309	6.9	212,726	-6.6	85,005	-48.1
マツダ(連結)	17/3	3,214,363	-5.6	139,512	-37.6	93,780	-30.2
	18/3 予	3,500,000	8.9	170,000	21.9	100,000	6.6
600002843 (7261)	17/9 中	1,656,627	7.1	96,465	16.8	63,338	12.9
スズキ(連結)	17/3	3,169,542	-0.3	286,693	37.1	159,956	37.1
	18/3 予	3,600,000	13.6	320,000	11.6	180,000	12.5
430105873 (7269)	17/9 中	1,831,097	22.2	186,879	53.4	104,208	4.3
いすゞ自動車(連結)	17/3	1,953,186	1.4	152,022	-18.6	93,858	-18.2
	18/3 予	2,060,000	5.5	175,000	15.1	109,000	16.1
985033106 (7202)	17/9 中	984,686	8.4	82,798	14.5	52,657	35.9
三菱自動車工業(連結)	17/3	1,906,632	-15.9	8,944	-93.7	-198,524	-
	18/3 予	2,100,000	10.1	110,000	1,129.9	100,000	-
985794057 (7211)	17/9 中	947,678	9.6	60,561	-	48,386	-
日野自動車(連結)	17/3	1,683,720	-3.5	72,042	-24.9	49,408	-24.1
	18/3 予	1,770,000	5.1	80,000	11.0	52,000	5.2
985712409 (7205)	17/9 中	849,977	6.4	36,937	15.1	23,001	1.8
ダイハツ工業	17/3	◎ 1,124,423	9.6	60,514	118.6	47,614	110.8
	18/3 予	-	-	-	-	-	-
580004559	中	-	-	-	-	-	-
三菱ふそうトラック・バス	16/12	◎ 685,967	-5.6	62,470	29.5	39,435	16.8
	17/12 予	-	-	-	-	-	-
986328831	中	-	-	-	-	-	-
UDトラック	16/12	◎ 263,223	-2.2	2,166	-	-1,266	-
	17/12 予	-	-	-	-	-	-
271317028	中	-	-	-	-	-	-

【二輪車製造】

本田技研工業(連結・国際)	17/3	13,999,200	-4.1	1,006,986	58.5	616,569	79.0
	18/3 予	15,200,000	8.6	1,045,000	3.8	1,000,000	62.2
985757509 (7267)	17/9 中	7,489,295	11.2	577,628	3.3	381,341	8.4
スズキ(連結)	17/3	3,169,542	-0.3	286,693	37.1	159,956	37.1
	18/3 予	3,600,000	13.6	320,000	11.6	180,000	12.5
430105873 (7269)	17/9 中	1,831,097	22.2	186,879	53.4	104,208	4.3
川崎重工業(連結)	17/3	1,518,830	-1.4	36,671	-60.7	26,204	-43.1
	18/3 予	1,590,000	4.7	55,500	51.3	33,500	27.8
530009987 (7012)	17/9 中	709,721	1.8	15,116	-	10,853	-
ヤマハ発動機(連結)※10	16/12	1,502,834	-7.9	102,073	-18.5	63,153	5.2
	17/12 予	1,630,000	8.5	144,000	41.1	95,000	50.4
430113534 (7272)	17/6 中	828,051	6.4	83,530	51.1	60,813	87.5

■注1：企業の並びは2016年度売上高実績の多い順 ■注2：2016年度は2016年4月期から2017年3月期 ■注3：業績のリマークは、◎：決算書未入手、◆：変則決算、□：会計基準・方針変更を表す ■注4：※番号は注釈番号を表す ■注5：数値欄の一記号は未詳を表す。伸び率欄の一記号は、変則決算や会計基準・方針変更、数値の未詳などにより算出できないことを表す ■注6：中：中間期実績、予：予想、実：実績 ■注7：連結：連結業績。2015年4月以降の日本基準による当期純利益には「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載 ■注8：米国：米国会計基準。経常利益には「税引前当期純利益」、当期純利益には「当社株主に帰属する当期純利益」を記載 ■注9：国際：国際会計基準。売上高には「収益」、経常利益には「税引前利益」、当期純利益には「親会社の所有者に帰属する当期純利益」を記載 ■注10：ヤマハ発動機は2016年12月期より販売金融関係の収益および費用を組み換え

業界天気図



2016年度



2017年度



2018年度
見通し



2017年度上半期の動向

国内販売回復。中国・欧州市場も好調で増収傾向

自動車メーカーの2017年度上半期の業績は、増収傾向となった。

国内市場は新車投入や軽自動車販売の回復で好調。海外市場は北米に減速感が漂うも、中国と欧州が好調。為替の円安傾向も後押しした。

利益面はまだら模様。増収効果で増益の企業がある一方、日産自動車は販売諸費用の増加で減益。本田技研工業は集団訴訟和解金や年金制度改定の影響があるも増益を確保した。

今後の展望

海外市場の重要性が増す。為替リスクが懸念材料

2017年度通期の業績も増収傾向の見通しだが、SUBARUは無資格検査問題にともなうリコール費用で減益の予想。

国内自動車市場の伸展余地は少なく、世界市場での競争力強化が今後の業績のカギとなる。北米市場に頭打ち感があるなか、成長余力を残す新興市場の開拓が進む。米国経済の下振れや北朝鮮問題などによる為替リスクが懸念材料。

自動車卸・小売業の動向と展望

【国産車ディーラー】

(単位：百万円、%)

企業名 TDB企業コード(証券コード)	決算	◎ 予 中	売上高		経常利益		当期純利益	
				伸び率		伸び率		伸び率
東京トヨペット	17/3 18/3	◎ 予	203,164	1.4	3,789	17.9	2,796	-9.3
985500309		中						
名古屋トヨペット	17/3 18/3	◎ 予	178,345 173,205	3.6 -2.9	4,050 5,826	-19.7 43.9	2,572 3,235	22.7 25.8
400098821	17/9	中	79,157	4.9	-	-	-	-
いすゞ自動車首都圏	17/3 18/3	◎ 予	172,037	10.1	-	-	1,153	-5.4
989850762		中						
愛知トヨタ自動車	17/3 18/3	◎ 予	169,204	4.4	4,802	16.8	2,754	9.9
401466190		中						
大阪トヨペット	17/3 18/3	◎ 予	129,834	5.3	6,043	-0.5	3,842	2.1
580010574		中						
横浜トヨペット	17/3 18/3	◎ 予	115,686 112,176	4.4 -3.0	3,289 3,000	0.0 -8.8	2,187 1,950	12.0 -10.8
200310439	17/9	中	52,256	-0.4	-	-	-	-
埼玉トヨペット	17/3 18/3	◎ 予	107,743 112,644	6.9 4.5	2,549 2,500	2.0 -1.9	1,759 1,700	10.4 -3.4
270034037	17/9	中	48,185	1.1	-	-	-	-
日産大阪販売	17/3 18/3	◎ 予	101,070	5.5	3,594	93.7	2,060	52.8
582400819		中						
東京トヨタ自動車	17/3 18/3	◎ 予	93,127	6.4	-	-	862	33.4
987853971		中						
関東マツダ	17/3 18/3	◎ 予	92,766	-8.4	434	-71.9	150	-86.1
270057345		中						
東京日野自動車	17/3 18/3	◎ 予	91,948	5.2	1,476	12.2	908	17.3
855001931		中						
大阪トヨタ自動車	17/3 18/3	◎ 予	86,576	5.5	2,540	64.0	2,045	119.4
580014831		中						

【輸入車インポーター・ディーラー】

メルセデス・ベンツ日本	16/12 17/12	◎ 予	391,690	2.9	18,784	-34.2	11,842	-28.2
983314171		中						
ヤナセ	16/9 18/3	◎ 予	333,857	-1.7	7,340	-29.8	4,232	-24.1
985823201		中						
ビー・エム・ダブリュー	16/12 17/12	◎ 予	275,000	10.0	-	-	-	-
986024200		中						
フォルクスワーゲングループジャパン	16/12 17/12	◎ 予	145,000	-13.4	970	-	-400	-
986033085		中						
ビー・エム・ダブリュー東京	16/12 17/12	◎ 予	47,000	12.5	-	-	-	-
986064091		中						
アウディジャパン販売	16/12 17/12	◎ 予	46,900	-5.1	-	-	-	-
981315053		中						
バルコム	16/12 17/12	◎ 予	31,948	17.6	736	20.5	504	40.4
600256200		中						
シュテルン世田谷	17/3 18/3	◎ 予	30,535	12.8	1,983	10.1	1,472	18.2
987139356		中						
モトーレン阪神	17/3 18/3	◎ 予	29,730	0.8	-	-	398	3.4
582701699		中						
プジョー・シトロエン・ジャポン	16/12 17/12	◎ 予	29,359	13.3	-	-	-	-
983781345		中						

■注1：企業の並びは2016年度売上高実績の多い順 ■注2：2016年度は2016年4月期から2017年3月期 ■注3：業績のリマークは、◎：決算書未入手、◆：変則決算、□：会計基準・方針変更を表す ■注4：※番号は注釈番号を表す ■注5：数値欄の一記号は未詳を表す。伸び率欄の一記号は、変則決算や会計基準・方針変更、数値の未詳などにより算出できないことを表す ■注6：中：中間期実績、予：予想、実：実績 ■注7：連結：連結業績。2015年4月以降の日本基準による当期純利益には「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載 ■注8：米国：米国会計基準。経常利益には「税引前当期純利益」、当期純利益には「当社株主に帰属する当期純利益」を記載 ■注9：国際：国際会計基準。売上高には「収益」、経常利益には「税引前利益」、当期純利益には「親会社の所有者に帰属する当期純利益」を記載

業界天気図



2016年度



2017年度



2018年度
見通し



2017年度上半期の動向

国産車ディーラーは前年並み。輸入車ディーラーは増収傾向に

2017年度上半期の国産車ディーラーの業績は、横ばいで推移したもよう。若者の車離れなど市場環境が厳しいなか、軽自動車、およびハイブリッド車などの低燃費車、小型SUV(スポーツ・ユーティリティ・ビークル)などが販売を支えた。

輸入車ディーラーはおおむね増収傾向。ブランド力を活かし、新型の小型SUVやクリーンディーゼル車の販売が好調だった。

今後の展望

国産車ディーラーは横ばい。輸入車ディーラーは好調を維持

国産車ディーラーの業績は、2017年通期でも横ばいとなる見通し。無資格検査問題で下半期の登録車販売が伸び悩むなか、軽自動車や小型SUVの販売増を図る。輸入車ディーラーは通期でも増収の見通し。

2018年度の国産車ディーラーの業績は、プラス要素に欠け伸び悩む見通し。一方、輸入車ディーラーは増収傾向が続く。個人消費回復による高級車需要の拡大に期待。

四輪車の国内生産台数

(単位：台、%)

	総合計		乗用車計				貨物車計				バス計					
	台数	伸び率	台数	伸び率	登録乗用車	伸び率	軽乗用車	伸び率	台数	伸び率	登録貨物車	伸び率	軽貨物車	伸び率		
2012年	9,943,077	18.4	8,554,503	19.5	6,939,068	14.9	1,615,435	44.6	1,266,354	11.5	859,148	15.0	407,206	4.6	122,220	17.4
2013年	9,630,181	-3.1	8,189,323	-4.3	6,506,773	-6.2	1,682,550	4.2	1,308,177	3.3	880,647	2.5	427,530	5.0	132,681	8.6
2014年	9,774,665	1.5	8,277,070	1.1	6,408,660	-1.5	1,868,410	11.0	1,357,761	3.8	932,696	5.9	425,065	-0.6	139,834	5.4
2015年	9,278,321	-5.1	7,830,722	-5.4	6,300,019	-1.7	1,530,703	-18.1	1,309,749	-3.5	917,459	-1.6	392,290	-7.7	137,850	-1.4
2016年	9,204,702	-0.8	7,873,886	0.6	6,610,052	4.9	1,263,834	-17.4	1,201,073	-8.3	823,152	-10.3	377,921	-3.7	129,743	-5.9
2017年	9,684,146	5.2	8,347,836	6.0	6,863,226	3.8	1,484,610	17.5	1,213,631	1.0	802,312	-2.5	411,319	8.8	122,679	-5.4
2017年1月	761,248	3.9	659,307	4.9	536,734	4.9	122,573	4.5	92,992	-1.1	62,019	-2.3	30,973	1.4	8,949	-12.2
2月	850,944	11.0	734,560	12.7	586,327	12.5	148,233	13.5	106,030	0.3	71,738	-2.5	34,292	6.9	10,354	8.3
3月	929,963	4.5	806,967	6.5	651,183	4.8	155,784	14.1	112,344	-6.4	75,027	-10.0	37,317	1.5	10,652	-10.6
4月	749,224	16.3	638,295	16.8	527,843	15.3	110,452	24.5	99,783	12.8	66,619	11.4	33,164	15.7	11,146	21.7
5月	693,142	5.5	593,895	7.2	486,482	2.3	107,413	36.8	90,082	-2.7	59,590	-7.6	30,492	8.5	9,165	-10.4
6月	859,749	6.9	740,349	8.9	614,000	3.6	126,349	45.0	108,079	-4.2	73,595	-5.4	34,484	-1.5	11,321	-4.3
2017年1~6月	4,844,270	7.8	4,173,373	9.3	3,402,569	7.0	770,804	20.7	609,310	-0.7	408,588	-3.3	200,722	5.0	61,587	-2.1
7月	818,412	1.4	703,208	2.0	592,629	0.3	110,579	11.9	103,946	-1.5	70,961	-3.7	32,985	3.5	11,258	-7.9
8月	695,912	5.7	596,706	6.9	495,551	4.4	101,155	21.0	89,950	1.0	61,245	-0.9	28,705	5.3	9,256	-16.4
9月	855,277	1.7	738,821	2.4	608,157	-0.2	130,664	17.0	105,703	-0.4	69,378	-6.4	36,325	13.4	10,753	-20.2
10月	831,078	6.4	717,252	6.2	593,144	3.4	124,108	22.5	103,260	8.6	67,061	6.6	36,199	12.4	10,566	-4.3
11月	847,882	0.9	729,799	-0.1	606,522	-2.6	123,277	14.6	107,673	7.3	68,727	1.6	38,946	19.1	10,410	4.6
12月	791,315	1.3	688,677	1.1	564,654	1.0	124,023	1.6	93,789	2.6	56,352	-7.1	37,437	21.9	8,849	-2.6
2017年7~12月	4,839,876	2.8	4,174,463	2.9	3,460,657	0.9	713,806	14.2	604,321	2.9	393,724	-1.7	210,597	12.7	61,092	-8.6

出典：日本自動車工業会「自動車統計月報」

注1：伸び率は前年比、前年同月比、前年同期比

注2：2017年12月分より一部会員メーカーを含まず

四輪車の国内販売台数

(単位：台、%)

	総合計		乗用車計				貨物車計				バス計					
	台数	伸び率	台数	伸び率	登録乗用車	伸び率	軽乗用車	伸び率	台数	伸び率	登録貨物車	伸び率	軽貨物車	伸び率		
2012年	5,369,720	27.5	4,572,332	29.7	3,014,651	26.3	1,557,681	36.8	785,450	16.4	363,685	24.4	421,765	10.3	11,938	12.1
2013年	5,375,513	0.1	4,562,282	-0.2	2,872,111	-4.7	1,690,171	8.5	801,975	2.1	379,155	4.3	422,820	0.3	11,256	-5.7
2014年	5,562,888	3.5	4,699,591	3.0	2,860,472	-0.4	1,839,119	8.8	851,314	6.2	417,643	10.2	433,671	2.6	11,983	6.5
2015年	5,046,510	-9.3	4,215,889	-10.3	2,704,485	-5.5	1,511,404	-17.8	817,234	-4.0	432,438	3.5	384,796	-11.3	13,387	11.7
2016年	4,970,258	-1.5	4,146,458	-1.6	2,801,491	3.6	1,344,967	-11.0	808,302	-1.1	427,809	-1.1	380,493	-1.1	15,498	15.8
2017年	5,234,166	5.3	4,386,378	5.8	2,943,010	5.1	1,443,368	7.3	832,195	3.0	432,221	1.0	399,974	5.1	15,593	0.6
2017年1月	401,650	4.9	343,424	4.4	229,100	8.9	114,324	-3.6	57,282	8.3	28,041	6.6	29,241	9.9	944	-3.0
2月	484,725	7.4	413,316	8.2	273,860	14.4	139,456	-2.3	69,999	3.2	36,765	6.9	33,234	-0.7	1,410	3.5
3月	691,374	8.7	583,771	9.6	398,048	14.8	185,723	0.0	104,789	4.0	59,792	8.0	44,997	-0.9	2,814	5.0
4月	354,747	9.2	297,284	10.4	195,874	6.1	101,410	19.7	56,328	3.5	27,211	0.5	29,117	6.5	1,135	6.9
5月	372,576	12.4	312,389	13.4	206,935	6.7	105,544	29.2	59,338	7.3	29,728	2.2	29,610	12.9	849	9.5
6月	477,469	13.4	396,449	15.1	274,000	10.3	122,449	27.5	79,780	5.7	40,504	5.6	39,276	5.8	1,240	12.8
2017年1~6月	2,782,541	9.2	2,346,633	10.0	1,577,817	10.9	768,816	8.4	427,516	5.1	222,041	5.4	205,475	4.7	8,392	5.6
7月	427,547	2.9	357,267	2.6	241,127	-1.3	116,140	11.7	68,760	3.9	35,870	-1.1	32,890	10.0	1,520	19.1
8月	355,307	5.5	290,822	4.1	196,169	2.8	94,653	6.8	62,707	11.7	35,863	14.3	26,844	8.4	1,778	56.4
9月	495,188	3.9	417,851	5.3	276,049	2.3	141,802	11.5	76,217	-2.5	41,006	-10.2	35,211	8.2	1,120	-32.4
10月	372,469	-1.7	310,791	-1.2	200,547	-4.4	110,244	5.1	60,732	-3.5	30,070	-5.8	30,662	-1.1	946	-15.4
11月	406,860	-2.6	332,714	-2.7	222,938	-5.5	109,776	3.6	73,241	-2.0	34,321	-5.0	38,920	0.8	905	-12.6
12月	394,254	-0.8	330,300	-0.8	228,363	0.3	101,937	-3.0	63,022	-0.6	33,050	-7.8	29,972	8.8	932	-29.6
2017年7~12月	2,451,625	1.2	2,039,745	1.3	1,365,193	-0.9	674,552	6.1	404,679	0.8	210,180	-3.2	194,499	5.5	7,201	-4.6

出典：日本自動車工業会「自動車統計月報」

注：伸び率は前年比、前年同月比、前年同期比

四輪車の輸出台数

(単位：台、%)

	総合計		乗用車計				貨物車計				バス計					
	台数	伸び率	台数	伸び率	登録乗用車	伸び率	軽乗用車	伸び率	台数	伸び率	登録貨物車	伸び率	軽貨物車	伸び率		
2012年	4,803,591	7.6	4,198,494	6.8	4,191,759	6.9	6,735	-34.0	476,919	12.5	476,903	12.5	16	100.0	128,178	15.7
2013年	4,674,633	-2.7	4,065,519	-3.2	4,064,100	-3.0	1,419	-78.9	472,179	-1.0	472,159	-1.0	20	25.0	136,935	6.8
2014年	4,465,624	-4.5	3,835,595	-5.7	3,833,139	-5.7	2,456	73.1	488,473	3.5	488,473	3.5	-	-	141,556	3.4
2015年	4,578,078	2.5	3,970,003	3.5	3,965,498	3.5	4,505	83.4	466,776	-4.4	466,776	-4.4	-	-	141,299	-0.2
2016年	4,634,033	1.2	4,118,432	3.7	4,113,065	3.7	5,367	19.1	383,959	-17.7	383,959	-17.7	-	-	131,642	-6.8
2017年	4,705,848	1.5	4,218,429	2.4	4,215,353	2.5	3,076	-42.7	368,407	-4.1	368,407	-4.1	0	-	119,012	-9.6
2017年1月	316,125	-5.8	286,156	-4.6	285,800	-4.6	356	-10.3	23,169	-11.7	23,169	-11.7	-	-	6,800	-26.8
2月	375,656	1.7	334,610	2.9	334,483	3.0	127	-63.0	31,152	-11.7	31,152	-11.7	-	-	9,894	11.3
3月	419,546	3.8	370,964	6.1	370,788	6.2	176	-70.0	38,611	-8.7	38,611	-8.7	-	-	9,971	-17.5
4月	371,827	0.7	334,203	2.7	334,157	2.9	46	-89.6	27,432	-18.3	27,432	-18.3	-	-	10,192	-0.7
5月	320,255	5.8	285,687	7.5	285,389	7.6	298	-45.0	25,457	-8.4	25,457	-8.4	-	-	9,111	-1.1
6月	425,462	4.3	382,220	6.4	382,010	6.5	210	-59.9	32,520	-10.4	32,520	-10.4	-	-	10,722	-15.6
2017年1~6月	2,228,871	1.8	1,993,840	3.6	1,992,627	3.7	1,213	-57.2	178,341	-11.5	178,341	-11.5	-	-	56,690	-9.2
7月	410,676	-0.7	367,103	-0.3	366,773	-0.3	330	-23.4	32,804	-1.4	32,804	-1.4	-	-	10,769	-10.5
8月	359,536	9.9	323,646	11.9	323,421	12.0	225	-35.2	26,690	-1.8	26,690	-1.8	-	-	9,200	-16.2
9月	423,721	-2.6	376,796	-2.1	376,524	-2.1	272	-35.4	37,014	2.4	37,014	2.4	-	-	9,911	-28.4
10月	411,277	-2.9	370,752	-3.6	370,465	-3.5	287	-57.2	30,469	9.9	30,469	9.9	-	-	10,056	-9.1
11月	438,377	3.6	392,652	2.2	392,173	2.2	479	-13.5	33,389	20.0	33,389	20.0	-	-	12,336	14.2
12月	433,390	2.5	393,640	3.1	393,370	3.0	270	147.7	29,700	-2.2	29,700	-2.2	-	-	10,050	-4.1
2017年7~12月	2,476,977	1.3	2,224,589	1.4	2,222,726	1.5	1,863	-26.4	190,066	4.1	190,066	4.1	-	-	62,322	-9.9

出典：日本自動車工業会「自動車統計月報」

注1：伸び率は前年比、前年同月比、前年同期比

注2：2017年12月分より一部会員メーカーを含まず

四輪車の海外生産台数

(単位：台、%)

	総合計		アジア		中近東		欧州		北米		中南米		アフリカ		大洋州	
	台数	伸び率	台数	伸び率	台数	伸び率	台数	伸び率	台数	伸び率	台数	伸び率	台数	伸び率	台数	伸び率
2012年	15,823,480	18.2	8,500,825	12.6	0	-	1,484,110	5.2	4,253,869	38.6	1,234,584	19.9	248,711	6.4	101,381	8.2
2013年	16,756,754	5.9	9,056,388	6.5	0	-	1,537,025	3.6	4,540,685	6.7	1,284,187	4.0	232,191	-6.6	106,278	4.8
2014年	17,476,267	4.3	9,112,629	0.6	596	-	1,654,208	7.6	4,785,769	5.4	1,591,099	23.9	241,841	4.2	90,125	-15.2
2015年	18,094,876	3.5	9,472,178	3.9	437	-26.7	1,668,878	0.9	4,823,222	0.8	1,820,525	14.4	218,020	-9.8	91,616	1.7
2016年	18,979,448	4.9	10,091,574	6.5	89	-79.6	1,757,776	5.3	4,989,360	3.4	1,859,685	2.2	190,724	-12.5	90,240	-1.5
2017年1～9月	14,711,805	4.8	7,992,649	8.8	0	-	1,444,441	12.3	3,628,402	-4.4	1,437,193	3.5	148,178	1.7	60,942	-10.6

出典：日本自動車工業会資料

注：伸び率は前年比、前年同期比

2017年国内乗用車新車販売台数車名別ランキング

(単位：台、%)

順位	車名	メーカー	販売台数	伸び率	備考
1	NBOX	ホンダ	218,478	17.2	軽自動車
2	プリウス	トヨタ	160,912	-35.2	
3	ムーヴ	ダイハツ	141,373	38.0	軽自動車
4	タント	ダイハツ	141,312	-9.4	軽自動車
5	ノート	日産	138,905	35.6	
6	デイズ	日産	137,514	30.1	軽自動車
7	アクア	トヨタ	131,615	-21.8	
8	C-HR	トヨタ	117,299	2419.8	
9	ワゴンR	スズキ	114,711	41.4	軽自動車
10	スペーシア	スズキ	104,763	28.9	軽自動車
11	フリード	ホンダ	104,405	100.0	
12	フィット	ホンダ	97,939	-7.3	
13	シエンタ	トヨタ	96,847	-23.0	
14	ミラ	ダイハツ	95,772	31.3	軽自動車
15	ヴィッツ	トヨタ	90,248	25.5	
16	アルト	スズキ	88,394	-11.4	軽自動車
17	ヴォクシー	トヨタ	86,772	-5.5	
18	セレナ	日産	84,433	14.9	
19	ルーミー	トヨタ	78,690	807.1	
20	カローラ	トヨタ	77,466	-8.6	

出典：日本自動車販売協会連合会および全国軽自動車協会連合会資料

[関連法規等]

●道路運送車両法

自動車(二輪、四輪、軽車両)の登録や保安基準、点検・整備など運行にかかる義務事項を規定する。主として使用者に対する義務付けであるが、第63条3項において、メーカーや輸入業者に対し、保安基準に適合させるために必要な改善措置(リコール)の届出を求めている。

2017年2月に、自動走行車の公道実証実験を可能にするために保安基準が改正された。また自動車メーカーによる燃費、排出ガスの不正が相次いだことから、同年6月には、不正な手段で得た型式指定の取り消しや虚偽報告に対する罰則を定めた改正法が施行された。

●使用済自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)

新車購入時に購入者からリサイクル費用を徴収するとともに、自動車メーカーや輸入業者に再資源化を義務付ける。2002年7月に成立、2005年1月から本格施行。リサイクル料金はメーカー、車種により異なり、おおむね1万～2万円前後。販売済みの車両については車検時に徴収する。

[関連団体]

●日本自動車工業会(自工会)

〒105-0012 東京都港区芝大門1-1-30
日本自動車会館16F
TEL 03-5405-6119(広報室)

●日本自動車販売協会連合会(自販連)

〒105-8530 東京都港区芝大門1-1-30
日本自動車会館15F
TEL 03-5733-3100

●全国軽自動車協会連合会(全軽自協)

〒105-0012 東京都港区芝大門1-1-30
日本自動車会館11F
TEL 03-5472-7861

●日本自動車輸入組合(JAIA)

〒105-0014 東京都港区芝3-1-15
芝ポートビル5F
TEL 03-5765-6811

●日本自動車会議所

〒105-0012 東京都港区芝大門1-1-30
日本自動車会館15F
TEL 03-3578-3880

■ 自動車製造

2017年度の動向



国内は軽自動車が回復傾向も無資格検査問題が水を差す。海外は米国市場に陰りも中国・欧州市場が好調。

2018年度の展望



国内は好材料に欠ける。海外景気は堅調見通しも、米国自動車販売に息切れ懸念。為替動向が業績のカギ。

■ 自動車卸・小売

2017年度の動向



国産車販売は軽自動車の販売が回復傾向も、ディーラー業績は横ばいに。輸入車は小型SUVなど好調。

2018年度の展望



国産車販売は好材料に欠ける。個人消費回復を取り込めるか。輸入車販売は高級車販売に期待。

[凡例] 快晴 晴れ 薄日 曇り 小雨 雨 雷雨